

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産／特殊型(ロング・ショート型)	
信 託 期 間	2020年2月3日から2030年1月21日まで	
運 用 方 針	・ 国債ロング・ショート2. 5 戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、実質的に国債先物、日本の短期公社債およびコールローン等へ投資し、中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指します。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債、ならびにその他短期金融商品
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	・ マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除く)の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券(上場投資信託証券を除く)の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。 ①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。 ②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	



国債ロング・ショート2. 5 戦略ファンド(年2回決算型) 愛称：イールドハンティング2. 5

第13期運用報告書(全体版) (決算日2026年7月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

<ファンドに関する照会先>
電話番号 03(4530)7333
お問い合わせ時間 (営業日) 9:00~17:00
ホームページアドレス www.statestreet.com/im
ステート・ストリート・インベスメント・マネジメントは、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が行う資産運用関連業務のブランド名です。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期('24年 7月22日)	7,835	0	△1.7	59.1	12.8	5,877
10期('25年 1月20日)	7,778	0	△0.7	65.8	43.7	4,656
11期('25年 7月22日)	7,740	0	△0.5	74.3	△ 9.3	3,229
12期('26年 1月20日)	7,356	0	△5.0	65.6	△16.2	2,205
13期('26年 7月21日)	7,197	0	△2.2	83.7	△ 5.6	1,546

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注3) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドが投資するマザーファンドにおいて保有する短期日本国債の一部銘柄が（満期）償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
'26年 1月20日	7,356	－	65.6	△16.2
1月末	7,410	0.7	74.8	△13.4
2月末	7,419	0.9	74.7	△19.7
3月末	7,236	△1.6	80.5	△15.8
4月末	7,181	△2.4	81.5	17.3
5月末	7,282	△1.0	80.5	△ 7.1
6月末	7,192	△2.2	83.9	△ 8.8
(期 末)				
'26年 7月21日	7,197	△2.2	83.7	△ 5.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注3) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドが投資するマザーファンドにおいて保有する短期日本国債の一部銘柄が（満期）償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

当期の運用実績

(2026年1月21日から2026年7月21日まで)

基準価額の推移



(注1) 当ファンドはマザーファンドを通じて主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 基準価額は、分配金(税込み)を再投資したものと計算しています。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率
第13期	7,356円	7,197円	0円	-2.2%

当期末の基準価額は7,197円となり、前期末の7,356円に比べて159円の下落となりました。

基準価額の変動要因

国債利回りが上昇した日本や英国のロングがマイナスに寄与しました。運用管理コストや売買コスト等がマイナスに寄与しました。

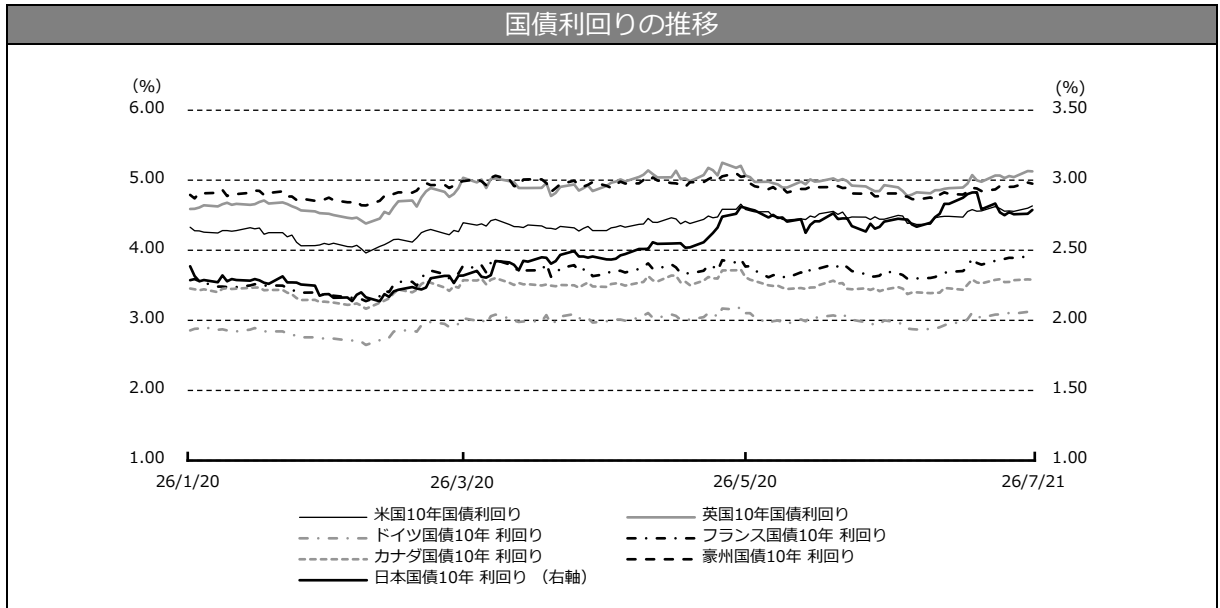
収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

投資環境

(2026年1月21日から2026年7月21日まで)

主要各国の市場概況



世界の債券市場は、上昇幅にばらつきはあるものの、金利が上昇する展開となりました。

米国市場は、金利が上昇しました。中東情勢が緊迫化する中、原油高を背景としたインフレ懸念、底堅い米国経済やFOMCメンバーによるタカ派的な発言を背景に、利上げ観測が強まり、債券が売られる展開となりました。

欧州市場は、ドイツやフランス、英国ともに上昇しました。中東情勢が緊迫化する中、原油高を受けたインフレ懸念や欧州の利上げ観測から債券が売られました。

日本市場は、金利が大幅上昇しました。中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きが相場を支えた一方で、原油価格上昇を背景としたインフレ懸念の高まりや、日銀の追加利上げ観測、政策金利の先高観が重荷となり、債券が売られました。

運用の概況

(2026年1月21日から2026年7月21日まで)

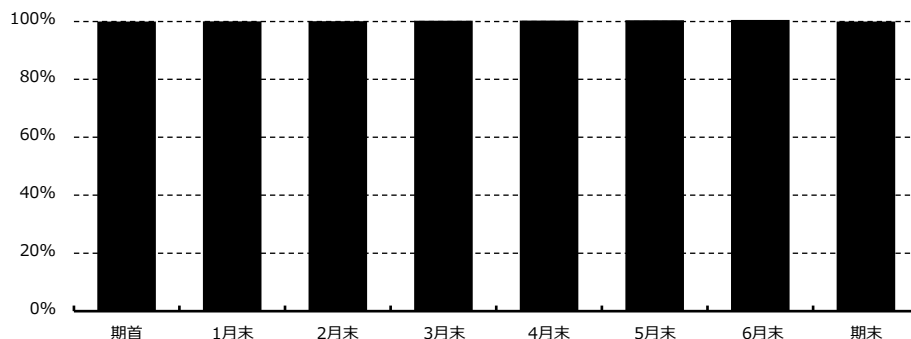
当ファンドは「国債ロング・ショート2.5戦略マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指して運用を行います。

マザーファンドは独自開発の計量的手法に基づいて、対象国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国)の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って、魅力が低いと評価する対象国の先物売り建てすることで、ロング・ショートのポジションを構築します。また、組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド組入比率の推移



マザーファンドにおける先物による各国債券のロング・ショートのポジション 配分比率

投資国	前期末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	期末	国別 基本配分(※)
米国	-77.1%	-74.7%	-76.9%	-86.5%	-72.6%	-73.0%	-77.9%	-100.4%	-100.0%
カナダ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
豪州	-103.9%	-102.3%	-107.1%	-110.7%	-102.7%	-101.9%	-104.8%	-76.3%	-75.0%
日本	71.3%	72.4%	73.0%	80.9%	105.5%	95.7%	98.8%	99.1%	100.0%
フランス	99.2%	96.3%	97.6%	105.1%	80.9%	73.4%	76.0%	73.3%	75.0%
ドイツ	-80.3%	-76.5%	-78.6%	-82.7%	-73.4%	-75.4%	-79.1%	-74.9%	-75.0%
英国	74.5%	71.4%	72.3%	78.1%	0.0%	74.1%	78.2%	73.4%	75.0%
ロング計	245.0%	240.1%	242.9%	264.1%	265.9%	243.2%	253.0%	245.9%	250.0%
ショート計	261.3%	253.5%	262.6%	279.8%	248.6%	250.2%	261.8%	251.5%	250.0%
合計(グロス)	506.3%	493.6%	505.5%	543.9%	514.6%	493.4%	514.8%	497.4%	500.0%
合計(ネット)	-16.2%	-13.4%	-19.6%	-15.7%	17.3%	-7.1%	-8.8%	-5.6%	0.0%

(※) 2026年7月時点の国別基本配分比率

国別配分の目標アクティブ・ポジションは、期末ではフランス、日本、英国をロングとし、米国、ドイツ、豪州をショートとしました。カーブ形状からフランス、日本、英国の魅力を高く評価し、米国、ドイツ、豪州の魅力を低く評価しています。

今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、投資対象国の長短金利差のランキングに基づき、為替ヘッジした債券投資における利回りの魅力が高いと評価する対象国をロングとし、低いと評価する対象国をショートとする様に国別配分を決定し、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行っていきます。各国債券市場の値動きが落ち着きを見せ始める中、各国間の利回り格差に対する注目が高まると考えています。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2026年1月21日～2026年7月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	7,286 円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬	36 円	0.494%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(17)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.040	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(3)	(0.040)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.053	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.016)	・ 印刷費用等は、法定書類等の作成、印刷、交付等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.031)	・ その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43 円	0.587%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

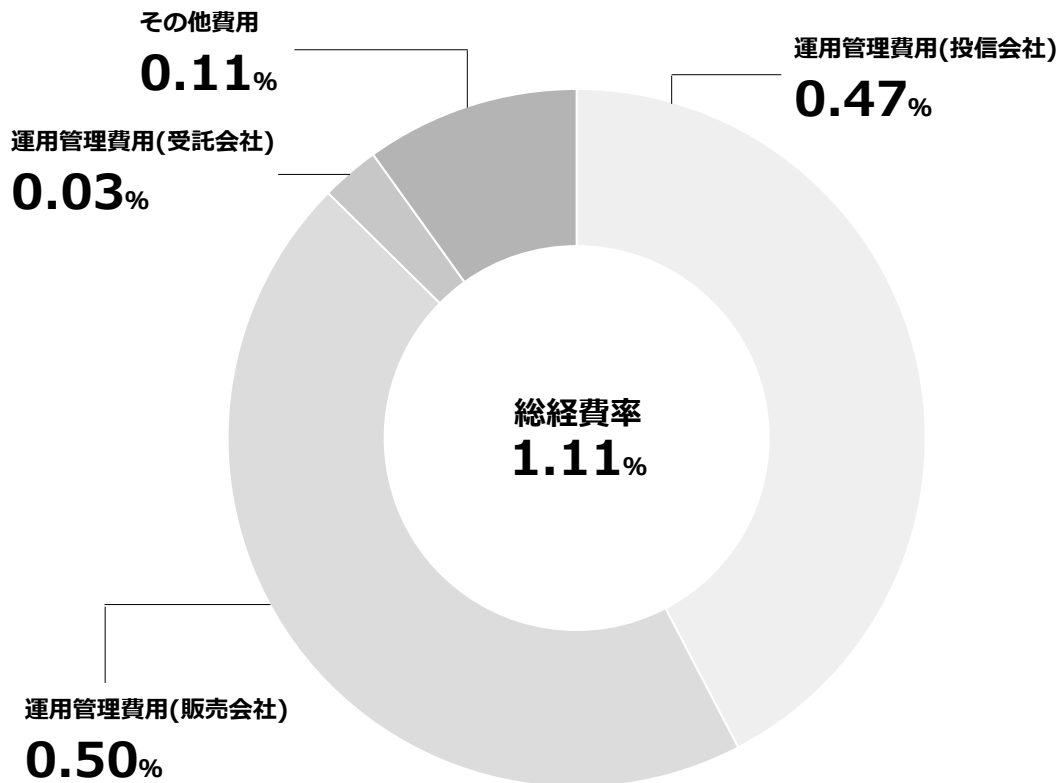
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.11%**です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買および取引の状況('26年1月21日から'26年7月21日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド	－	－	810,125	632,496

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('26年1月21日から'26年7月21日まで)

○公社債(国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第1357回国庫短期証券	247,639	第1357回国庫短期証券	198,265
第1394回国庫短期証券	197,657	第1288回国庫短期証券	14,992
第1363回国庫短期証券	177,189		
第1375回国庫短期証券	128,633		
第1369回国庫短期証券	126,689		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎利害関係人との取引状況等('26年1月21日から'26年7月21日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('26年7月21日現在)

○親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
国債ロング・ショート２．５戦略マザーファンド	2,819,206	2,009,080	1,545,585

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における国債ロング・ショート２．５戦略マザーファンド全体の口数は2,009,080千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('26年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国債ロング・ショート２．５戦略マザーファンド	1,545,585	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,412	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,554,997	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=162.55円、1カナダドル=115.51円、1ユーロ=185.55円、1英ポンド=218.42円、1オーストラリアドル=113.85円です。

(注2) 国債ロング・ショート２．５戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(△11,463千円)の投資信託財産総額(1,775,417千円)に対する比率は△0.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('26年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,554,997,126
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,411,187
国債ロング・ショート2．5 戦略マザーファンド(評価額)	1,545,585,715
未 収 利 息	224
(B) 負 債	8,801,130
未 払 信 託 報 酬	8,426,728
そ の 他 未 払 費 用	374,402
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	1,546,195,996
元 本	2,148,440,574
次 期 繰 越 損 益 金	△ 602,244,578
(D) 受 益 権 総 口 数	2,148,440,574口
1万口当たり基準価額(C/D×10,000)	7,197円

- (注1) 期首元本額 2,998,464,300円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 850,023,726円
 (注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は602,244,578円です。

◎損益の状況

当期(自'26年1月21日 至'26年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,538
受 取 利 息	1,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,343,807
売 買 益	3,014,447
売 買 損	△ 28,358,254
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,801,130
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 34,143,399
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 559,120,222
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,980,957
(配 当 等 相 当 額)	(△ 10,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,970,764)
(G) 計 (D+E+F)	△ 602,244,578
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 602,244,578
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,980,957
(配 当 等 相 当 額)	(△ 10,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,970,764)
繰 越 損 益 金	△ 593,263,621

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 分配金の計算過程

A	費用控除後の配当等収益	0 円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0 円
C	収益調整金	0 円
D	分配準備積立金	0 円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	0 円
F	分配対象収益(1 万口当たり)	0 円
G	分配金	0 円
H	分配金(1 万口当たり)	0 円

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第13期 (2026年1月21日～ 2026年7月21日)
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎約款変更のお知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」への変更に伴い、信託約款において当該箇所について所要の変更を2026年4月1日に行いました。

国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンド

第6期 運用報告書

(決算日2026年1月20日)

国債ロング・ショート2．5戦略マザーファンドの第6期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	・ 中長期的に無担保コール翌日物レートを上回る運用収益の確保を目指します。 ・ 日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国(以下「対象国」といいます。)に上場されている10年国債先物を取引対象とするとともに、日本の短期公社債、コールローン等に投資を行います。 ・ 独自開発の計量的手法に基づいて、対象国の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って建て、魅力が低いと評価する対象国の先物売り建てすることで、ロング・ショートのポジションを構築します。 ・ 10年国債先物取引の買建ておよび売建ての実質的なポジションは、原則としてそれぞれ信託財産の純資産総額の250%相当額を目途としますが、ロング・ポジションとショート・ポジションのリスクを管理するために、その範囲を超えてポジションを構築することがあります。 ・ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主 要 運 用 対 象	主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債、ならびにその他短期金融商品
組 入 制 限	・ 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券(上場投資信託証券を除く)の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
	円	%	%	%	百万円
2期('22年 1月20日)	8,762	△ 7.0	56.8	△19.5	11,988
3期('23年 1月20日)	7,703	△12.1	51.1	11.9	7,828
4期('24年 1月22日)	8,300	7.8	60.1	3.3	6,941
5期('25年 1月20日)	8,187	△ 1.4	65.9	43.7	4,655
6期('26年 1月20日)	7,822	△ 4.5	65.6	△16.2	2,205

(注1) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

(注2) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注3) 当ファンドが保有する短期日本国債の一部銘柄が（満期）償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
'25年 1月20日	8,187	－	65.9	43.7
1月末	8,099	△1.1	75.0	33.3
2月末	7,910	△3.4	74.5	30.3
3月末	7,841	△4.2	75.2	12.8
4月末	8,108	△1.0	69.1	9.9
5月末	8,279	1.1	69.4	△14.7
6月末	8,166	△0.3	77.4	15.9
7月末	8,165	△0.3	74.5	△12.8
8月末	7,780	△5.0	83.1	△22.2
9月末	7,644	△6.6	81.5	△26.0
10月末	7,817	△4.5	73.1	△16.7
11月末	7,662	△6.4	76.8	△25.9
12月末	7,778	△5.0	76.7	△19.3
(期 末)				
'26年 1月20日	7,822	△4.5	65.6	△16.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

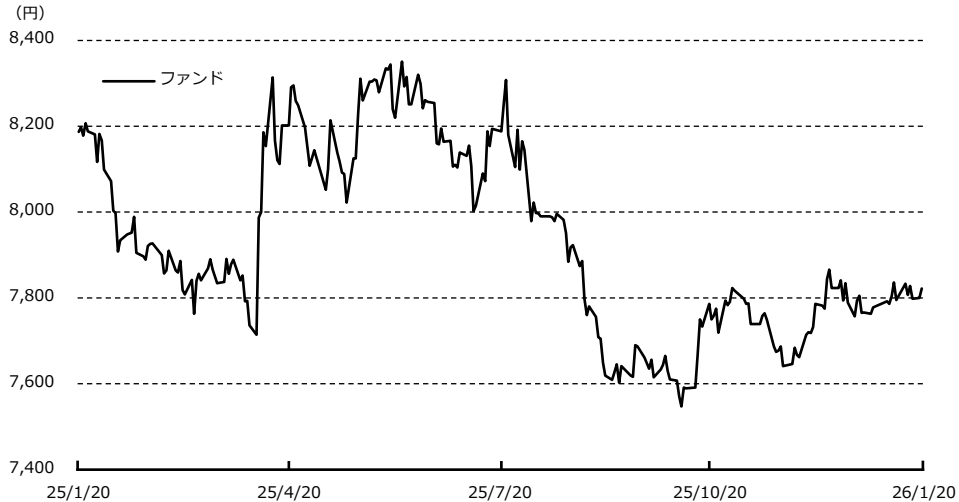
(注3) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 当ファンドが保有する短期日本国債の一部銘柄が（満期）償還となり債券組入比率は一時的に低下する場合がありますが、その後組入比率は速やかに回復します。

当期の運用実績

(2025年1月21日から2026年1月20日まで)

基準価額の推移



(注) 当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物取引、日本の短期公社債を投資対象としておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

当期末の基準価額は7,822円となり、前期末の8,187円に比べて365円の下落となりました。

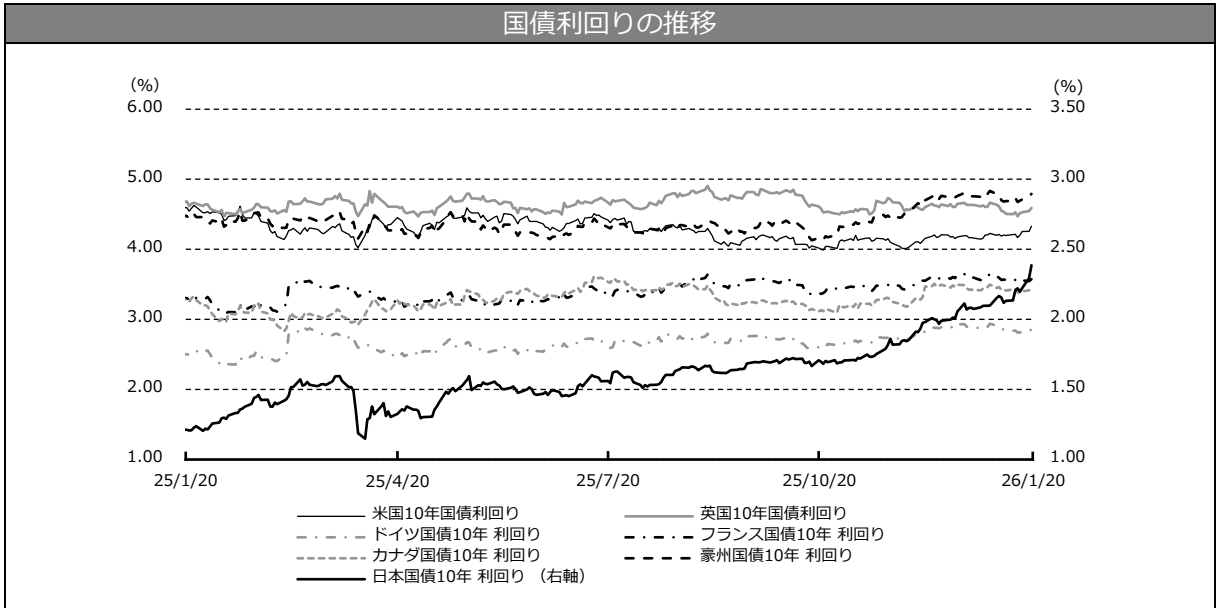
基準価額の変動要因

国債利回りが低下した米国のショートや上半期の英国のショートが主にマイナスに寄与しました。
運用管理コストや売買コスト等がマイナスに寄与しました。

投資環境

(2025年1月21日から2026年1月20日まで)

主要各国の市場概況



世界の債券市場は、米国や英国で金利が低下した一方、ドイツやフランス、日本では金利が上昇するなど、方向感に欠ける展開となりました。

米国市場は、金利が低下する堅調な展開となりました。序盤に米関税政策を巡る不透明感や米景気の減速懸念を背景に債券が買われましたが、その後は米関税交渉の進展期待や米財政の悪化懸念などから金利が上昇しました。中盤以降、米利下げ観測や貿易問題を巡る米中対立懸念を背景に、金利が低下基調で推移しましたが、期末にかけて米経済の底堅さや日本の長期金利上昇が重荷となりました。

欧州市場は、ドイツやフランスで金利が上昇した一方、英国では金利が低下しました。ドイツやフランスでは、欧州の国防費増加観測や利下げ終了観測、株価上昇を受けた投資家心理改善などを背景に債券が売られましたが、英国ではインフレ鈍化や利下げ観測を受けて金利が低下しました。

日本市場は、金利が大幅上昇しました。米関税政策を巡る不透明感や米景気の減速懸念から債券が買われる場面がありましたが、財政拡張懸念や日銀の利上げ観測、株価上昇を受けた投資家心理の改善などが重荷となる中、債券が売られました。

運用の概況

(2025年1月21日から2026年1月20日まで)

当マザーファンドは、独自開発の計量的手法に基づいて、対象国(日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、および豪州の7ヶ国)の魅力度を各国の長短金利差のランキングに従って評価し、魅力が高いと評価する対象国の先物を買って建て、魅力が低いと評価する対象国の先物を持って建てることによって、ロング・ショートのポジションを構築します。また、組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行います。

先物による各国債券のロング・ショートのポジション 配分比率

投資国	前期末	25/1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	期末	国別 基本配分(※)
米国	0.0%	0.0%	-69.8%	-98.4%	-91.7%	-76.9%	-105.6%	-109.0%	-115.0%	-108.6%	-106.5%	-114.5%	-104.5%	-77.1%	-75.0%
カナダ	-69.8%	-68.6%	0.0%	-75.2%	-70.1%	-103.0%	-78.2%	-81.0%	-85.9%	-81.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
豪州	84.8%	79.4%	77.9%	76.5%	71.1%	71.5%	85.2%	76.9%	79.8%	72.3%	74.4%	76.1%	-78.8%	-103.9%	-100.0%
日本	81.8%	80.0%	79.1%	79.1%	0.0%	-78.2%	82.9%	-77.2%	0.0%	-79.2%	-78.7%	-82.1%	71.8%	71.3%	75.0%
フランス	108.9%	104.0%	102.8%	104.6%	98.5%	98.8%	111.4%	101.9%	107.5%	98.8%	98.7%	104.0%	98.7%	99.2%	100.0%
ドイツ	-69.5%	-68.2%	-93.1%	-73.9%	74.0%	73.0%	0.0%	75.6%	-87.9%	0.0%	-80.1%	-85.5%	-79.9%	-80.3%	-75.0%
英国	-92.5%	-93.4%	-66.7%	0.0%	-71.9%	0.0%	-79.8%	0.0%	79.3%	72.7%	75.5%	76.1%	73.3%	74.5%	75.0%
ロング計	275.5%	263.4%	259.9%	260.2%	243.6%	243.4%	279.5%	254.4%	266.6%	243.8%	248.6%	256.2%	243.8%	245.0%	250.0%
ショート計	231.8%	230.1%	229.6%	247.4%	233.7%	258.1%	263.6%	267.2%	288.9%	269.7%	265.3%	282.1%	263.1%	261.3%	250.0%
合計(グロス)	507.3%	493.5%	489.5%	507.6%	477.3%	501.5%	543.1%	521.5%	555.5%	513.5%	513.8%	538.4%	506.9%	506.3%	500.0%
合計(ネット)	43.7%	33.3%	30.3%	12.8%	9.9%	-14.7%	15.9%	-12.8%	-22.2%	-26.0%	-16.7%	-25.9%	-19.3%	-16.2%	0.0%

(※) 2026年1月時点の国別基本配分比率

国別配分の目標アクティブ・ポジションは、期末ではフランス、日本、英国をロングとし、米国、ドイツ、豪州をショートとしました。カーブ形状からフランス、日本、英国の魅力度を高く評価し、米国、ドイツ、豪州は魅力を低く評価しています。

今後の運用方針

今後も引き続き、投資対象国の長短金利差のランキングに基づき、為替ヘッジした債券投資における利回りの魅力が高いと評価する対象国をロングとし、低いと評価する対象国をショートとする様に国別配分を決定し、中長期的な観点から、安定した収益の確保と運用財産の着実な成長を目指して運用を行っていきます。各国債券市場の値動きが落ち着きを見せ始める中、各国間の利回り格差に対する注目が高まると考えています。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2025年1月21日~2026年1月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	7,937円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	8円 (8)	0.098% (0.098)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	373 (372)	4.693 (4.693)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	381円	4.791%	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('25年1月21日から'26年1月20日まで)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	3,332,625	2,190,270 (2,772,000)

- (注1) 金額は受渡代金です(経過利子は含まれていません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 単位未満は切り捨てています。

○先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	10年国債標準物	百万円 11,929	百万円 14,101	百万円 9,584	百万円 9,496
	ULTRA 10YR UST	－	－	15,990	14,519
外国	CAN 10YR BOND	－	－	10,066	13,367
	AUS 10YR BOND	7,729	11,827	4,241	1,949
	LONG GILT 10YR	6,478	4,985	7,807	12,348
	EURO-BUND 10YR	5,224	5,368	10,498	12,070
	EURO-OAT 10YR	12,957	16,273	－	－

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('25年1月21日から'26年1月20日まで)

○公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1326回国庫短期証券	651,908	第1326回国庫短期証券	496,846
第1288回国庫短期証券	590,485	第1288回国庫短期証券	398,120
第1281回国庫短期証券	497,483	第1281回国庫短期証券	248,757
第1300回国庫短期証券	328,576	第1220回国庫短期証券	199,908
第1345回国庫短期証券	248,193	第1244回国庫短期証券	199,638
第1294回国庫短期証券	226,648	第1300回国庫短期証券	199,135
第1332回国庫短期証券	217,160	第1332回国庫短期証券	198,777
第1319回国庫短期証券	198,773	第1270回国庫短期証券	149,448
第1338回国庫短期証券	188,615	第1294回国庫短期証券	99,638
第1339回国庫短期証券	184,778		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◎利害関係人との取引状況等('25年1月21日から'26年1月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('26年1月20日現在)

○国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	1,452,000 (1,452,000)	1,446,949 (1,446,949)	65.6 (65.6)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	65.6 (65.6)
合 計	1,452,000 (1,452,000)	1,446,949 (1,446,949)	65.6 (65.6)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	65.6 (65.6)

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注2) (－)内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 金額の単位未満は切り捨てています。

○国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第1288回国庫短期証券	－	千円 194,000	千円 193,888	2026/ 2 /20
	第1294回国庫短期証券	－	128,000	127,848	2026/ 3 /23
	第1300回国庫短期証券	－	130,000	129,778	2026/ 4 /20
	第1319回国庫短期証券	－	200,000	199,234	2026/ 7 /21
	第1326回国庫短期証券	－	156,250	155,530	2026/ 8 /20
	第1332回国庫短期証券	－	18,750	18,645	2026/ 9 /24
	第1338回国庫短期証券	－	190,000	188,803	2026/10/20
	第1339回国庫短期証券	－	185,000	184,981	2026/ 1 /26
	第1345回国庫短期証券	－	250,000	248,238	2026/11/20
合 計			1,452,000	1,446,949	

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末 評 価 額	
		買 建 額	売 建 額
国 内	1 0 年 国 債 標 準 物	百万円 1,572	百万円 －
外 国	U L T R A 1 0 Y R U S T	－	1,699
	A U S 1 0 Y R B O N D	－	2,292
	E U R O - B U N D 1 0 Y R	－	1,770
	E U R O - O A T 1 0 Y R	2,187	－
	L O N G G I L T 1 0 Y R	1,643	－

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎投資信託財産の構成('26年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,446,949	64.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	799,377	35.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,246,326	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.19円、1カナダドル=113.99円、1ユーロ=184.09円、1英ポンド=212.26円、1豪州ドル=106.11円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産(19,643千円)の投資信託財産総額(2,246,326千円)に対する比率は0.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('26年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,246,326,888
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	371,827,125
公 社 債 (評 価 額)	1,446,949,266
未 収 入 金	53,309,681
未 収 利 息	6,789
差 入 委 託 証 拠 金	374,234,027
(B) 負 債	41,003,127
未 払 金	41,003,127
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,205,323,761
元 本	2,819,206,026
次 期 繰 越 損 益 金	△ 613,882,265
(D) 受 益 権 総 口 数	2,819,206,026口
1万口当たり基準価額(C/D×10,000)	7,822円

(注1) 期首元本額 5,686,288,017円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 2,867,081,991円

(注2) 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は613,882,265円です。

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

国債ロング・ショート2．5戦略ファンド(年2回決算型) 2,819,206,026円

◎損益の状況

当期(自'25年1月21日 至'26年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,964,598
受 取 利 息	10,964,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,683,653
売 買 損 益	1,138,556,586
売 買 損 益	△ 1,087,872,933
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 83,977,139
取 引 損 益	768,140,179
取 引 損 益	△ 852,117,318
(D) そ の 他 費 用	△ 148,337,125
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 170,666,013
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,030,981,972
(G) 解 約 差 損 益 金	587,765,720
(H) 計 (E+F+G)	△ 613,882,265
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 613,882,265

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。